

## 第4章 将来の事業環境

### 1. 水需要の動向

本市の人口は、平成23年度までは増加し続けていましたが、それ以降は減少傾向にあります。将来の人口予測は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が推計した「社人研準拠」を採用します。

この社人研準拠による人口予測を用い、給水人口及び水需要を予測した結果を下图に示します。

給水人口は、平成29年度の約25万8千人から、平成40年度には約25万1千人にまで減少する見込みです。

給水量（一日最大給水量、有収水量）も節水機器の普及や人口減少により、減少することが見込まれています。

一日最大給水量は、平成29年度の約8万7千 $m^3$ /日から平成40年度には約8万3千 $m^3$ /日に減少する見込みです。

有収水量は、平成29年度の約7万2千 $m^3$ /日から平成40年度には約6万9千 $m^3$ /日になり、約3千 $m^3$ /日・4.2%の減少を見込んでいます。

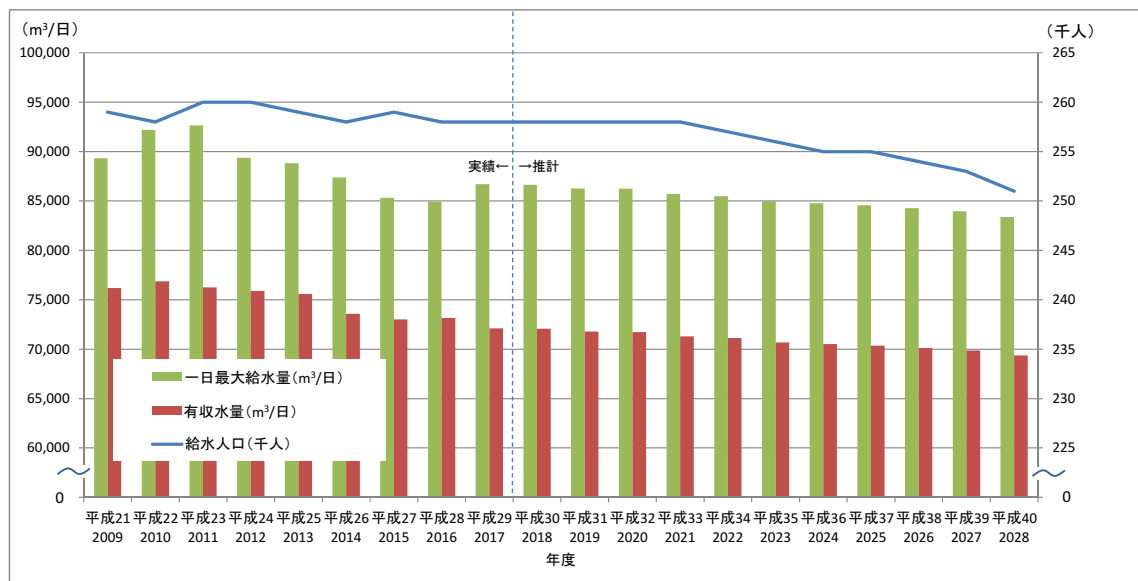


図 4.1 給水人口・給水量の将来見通し

### 課 題

---

- 施設規模の基準となる一日最大給水量が減少することから、今後は施設及び管路等のダウンサイジングの検討が必要となってきます。
- 料金収入の対象となる有収水量も減少していくことから、中長期的（50年程度）な視点に立ち、計画的に施設及び管路等の更新を行う必要があります。

## 2. 更新需要の推移

本市では、昭和28年に水道水の給水を開始して以来、浄水場、水源地、配水池、ポンプ場などの整備を行った結果、現在は19の水道施設があり、管路の総延長は、約1,100kmに到達しています。

保有する施設、設備及び管路を現在価値に換算した総資産額は、732.9億円になります。

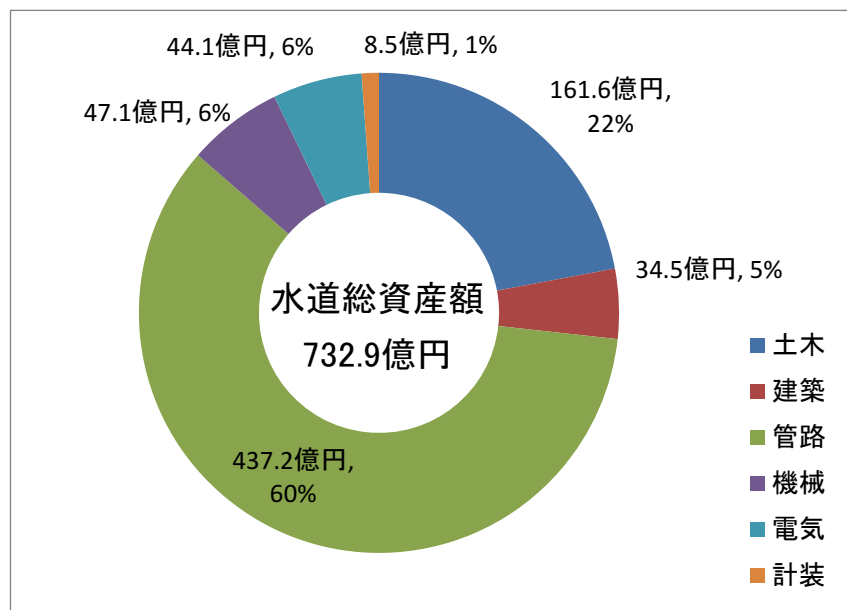


図 4.2 水道資産の内訳（現在価値に換算）

最も資産額の割合が多い管路の布設年度をみると、管路の法定耐用年数である40年を超えて使用している管路は、約125km（全体管路の9%程度）となっています。

今後、耐用年数を越える管路が年々増加する状況にあり、管路更新を継続的に進める必要があります。

## 第4章 将来の事業環境

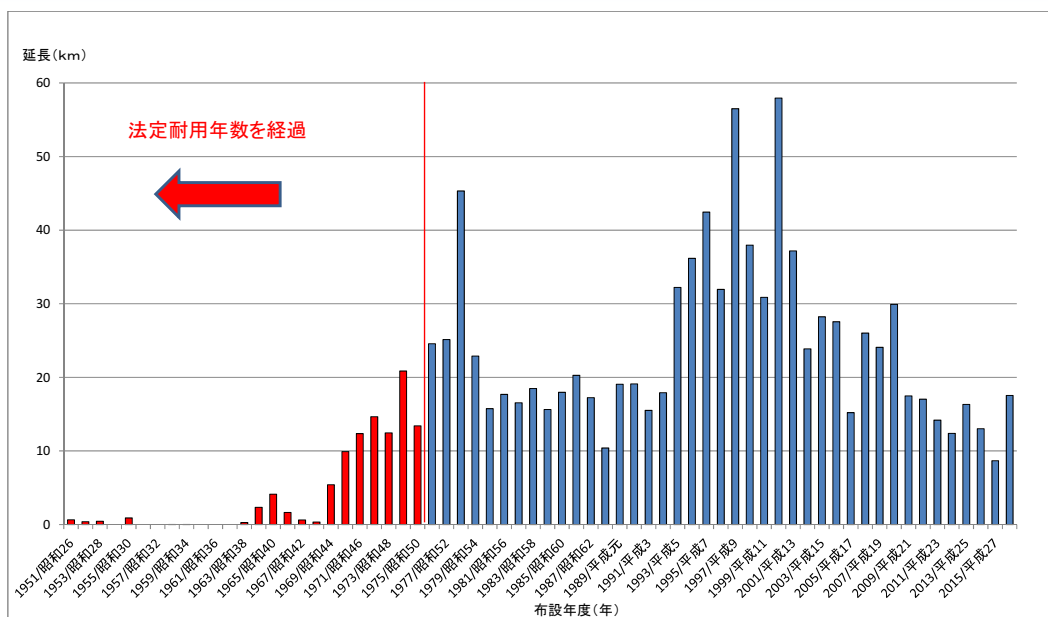


図 4.3 年度別管路延長

今後、現有資産を法定耐用年数で更新する場合、平成30年度から平成79年度までの50年間では年平均で約37億円の費用が必要となります。これは、近年5年間（平成24年度から平成28年度）の年平均更新事業費約26億円の1.4倍の費用に相当します。

有収水量の減少に伴い、料金収入が減少するため、計画的な投資を行う必要があります。

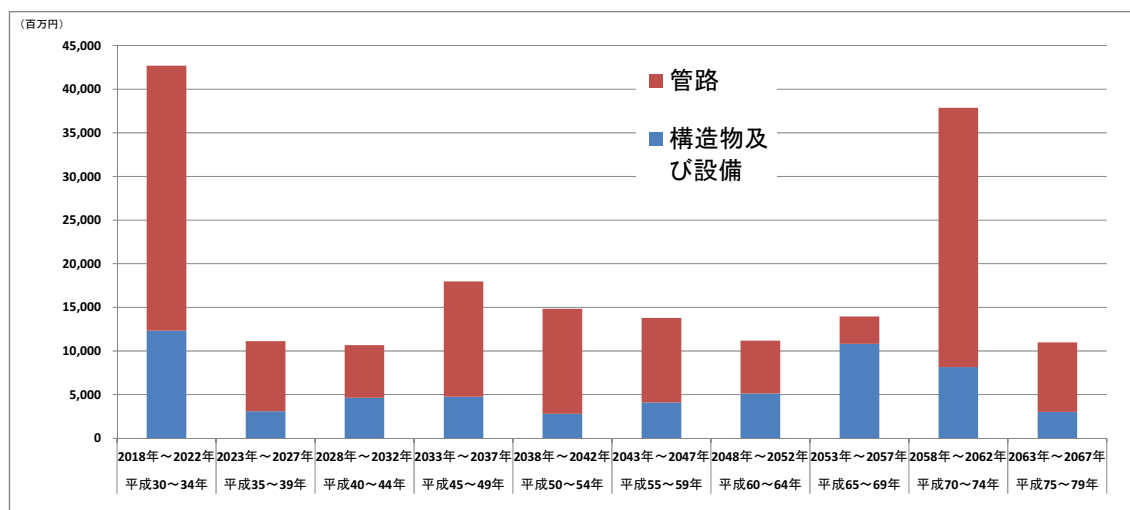


図 4.4 法定耐用年数で更新した場合の水道施設の更新費用

課 題

---

- 緊急度、重要度から優先順位付けされた施設・管路の更新と財源の裏づけのある計画的な投資が必要となります。

### 3. 職員の動向

本市は、水道と下水道に共通している業務の一体化や類似業務の統合による経営コストの削減、上下水道の連携強化によるお客さまサービスの向上といった効果等を目的に、平成27年4月に水道局と下水道部を組織統合し、上下水道局が発足しました。

現在、水道事業に従事する職員数は、減少傾向にあり、平成28年度時点では、47人となっています。

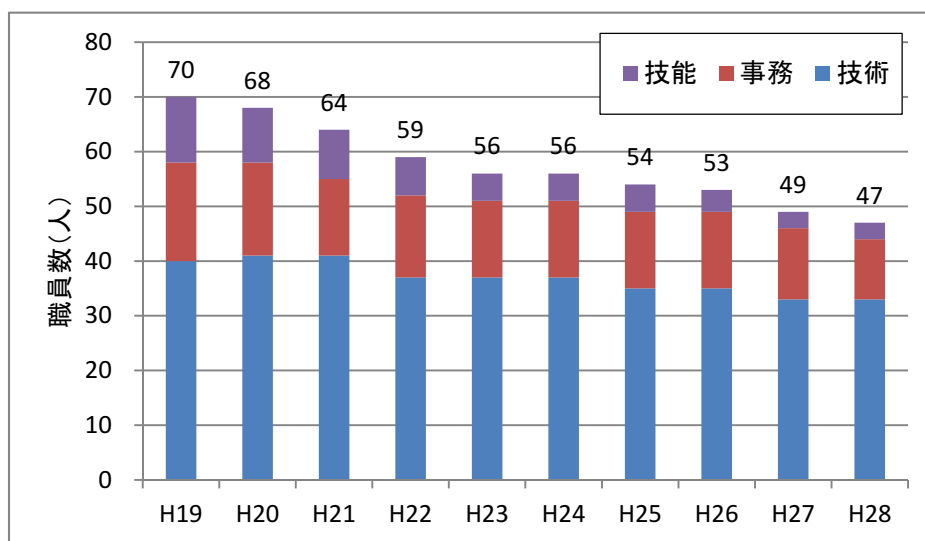


図 4.5 職員数の推移

職員の平均年齢は事務職 38.10 歳、技術職 44.73 歳となっています。技術職では、50 歳以上が技術職全体の約 42%（14 人）となっており職員の高齢化が進行しています。

今後 10 年間に、熟練技術者が大量退職することになります。

50歳以上の技術職員が42%

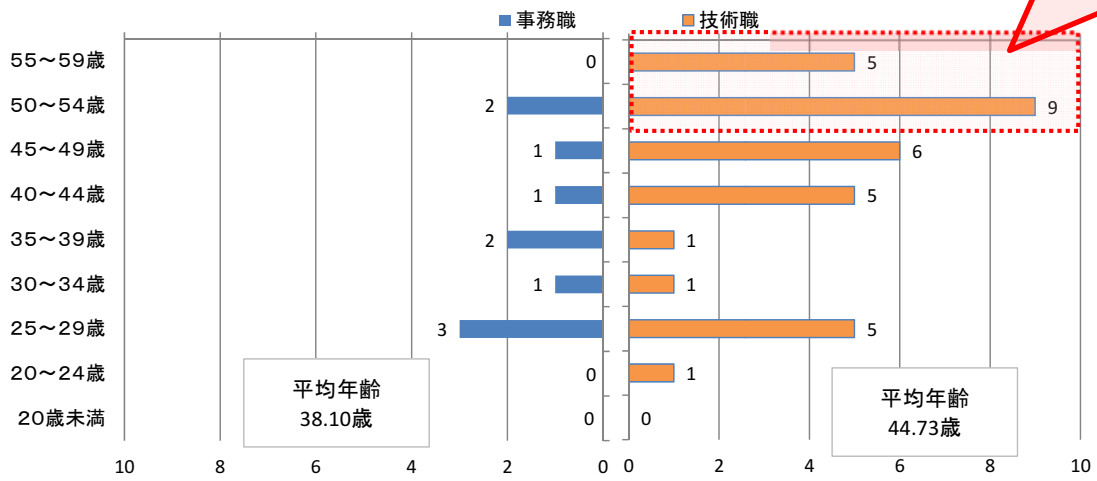


図 4.6 職員年齢構成 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

課題

- 職員が減少傾向にある中、事業を継続的に実施するためには、職員一人ひとりの資質の向上が必要です。
- 経験豊富な職員が退職することにより、組織全体の技術力低下を招かないように、若手・中堅職員への技術継承を行う必要があります。